

オーストラリアレポート

豪州準備銀行は雇用環境と住宅債務の動向を注視

- 豪州準備銀行 (RBA) は大方の市場予想通り、政策金利を1.50%で据え置き。金利据え置きは7会合連続となる。
- 声明文は、緩やかな経済成長が継続しているとの景気判断を示す一方、足元の雇用環境の弱含みに言及。
- 豪金融監督庁 (APRA) による住宅ローン抑制策導入を受けて、RBAの声明文は住宅債務の動向への注視を示唆。
- 当面のRBAの金融政策は、住宅ローン抑制策の効果や雇用環境を見極めながら、様子見姿勢を継続へ。

RBAは7会合連続で政策金利を据え置き

豪州準備銀行 (RBA) は4月4日の金融政策理事会で、大方の市場予想通り、政策金利を1.50%で据え置く決定を下しました (据え置きは7会合連続、図1)。

フリップ・ロウRBA総裁の声明文では、緩やかな経済成長が継続しているとの景気判断が示された一方、足元で弱含む雇用環境に関する言及がなされました。

豪州の2月の雇用統計では、雇用者数は前月比6.4千人の減少に転じ (1月は前月比13.5千人増)、失業率は1月の5.7%から5.9%へ上昇しました。もっとも、RBAは労働市場の先行指標は先行きの雇用拡大を示唆しているとの見方を維持しており、雇用環境の弱含みが一時的かどうかの評価が今後の景気判断の注目点となりそうです。

RBAは雇用と住宅動向を注視し、様子見継続へ

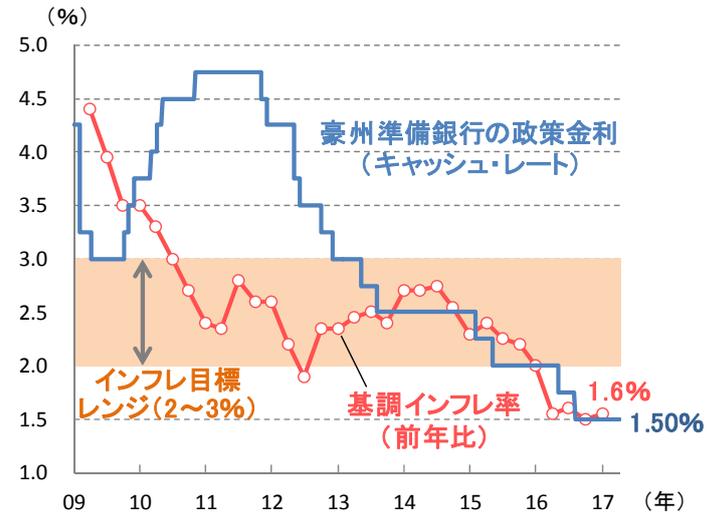
また、豪州の金融監督庁 (APRA) が3月31日にハイ・リスク型住宅ローンの抑制策を公表したことを受けて、今回のRBAの声明文でも、RBAが住宅ローンを中心に増加する家計債務の動向を注視していることが示唆されました。

APRAの住宅ローン抑制策は銀行に対して、リスクの高いインタレスト・オンリー型住宅ローン (※) を新規の住宅ローン貸出の30%までに抑制し、投資目的の住宅ローン貸出の伸び率を前年比10%以下の基準値に抑えることを求めるものです。APRAは2014年12月にも同様の住宅ローン抑制策を導入しましたが、2016年以降、住宅価格の上昇と投資家向け住宅ローン供給が再び過熱感を帯び始めていることが今回の規制強化に繋がったとみられます (図2)。

当面のRBAの金融政策は、住宅ローン抑制策の効果や労働市場の動向を見極めながら、現状の様子見姿勢が継続される可能性が高いと見込まれます。

(※) 利息だけを支払い、元金の支払いを先送りする住宅ローン。同ローンは住宅価格の下落によって不良債権化するリスクが高い。

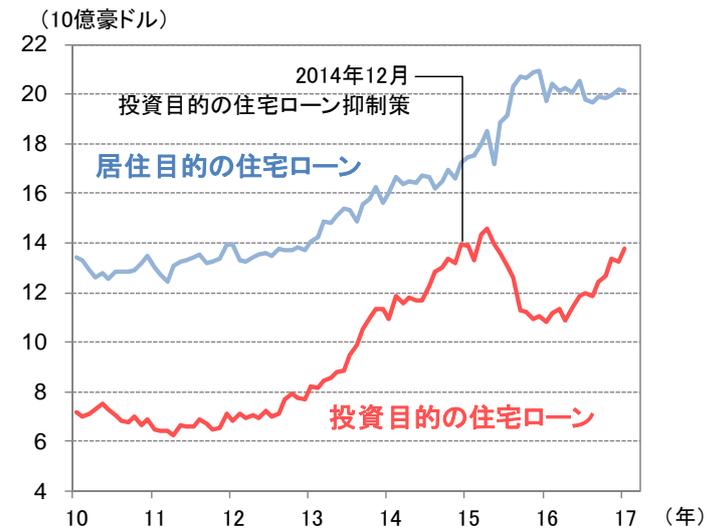
図1：豪州準備銀行 (RBA) の政策金利とインフレ率



(出所) 豪州準備銀行 (RBA)、豪州政府統計局 (ABS)
(期間) 基調インフレ率：2009年1-3月期～2016年10-12月期
政策金利：2009年1月1日～2017年4月4日

(注) 基調インフレ率は消費者物価指数 (CPI) のトリム平均値 (平均値を算出する際、データの最大値と最小値付近の値を計算から除外) と加重中央値の平均により算出。

図2：豪州の住宅ローン貸出承認額 (月次フロー)



(出所) ABS (期間) 2010年1月～2017年1月

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。